

## 平成25年3月期 第1四半期決算短信[日本基準](連結)

平成24年8月9日 上場取引所 東

上場会社名 プレス工業株式会社

URL <a href="http://www.presskogyo.co.jp">http://www.presskogyo.co.jp</a>

(役職名) 代表取締役社長 代表者

(氏名) 真柄 秀一 問合せ先責任者(役職名)総務部長 (氏名) 矢原 洋

四半期報告書提出予定日 平成24年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 四半期決算説明会開催の有無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日~平成24年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

コード番号 7246

(%表示は、対前年同四半期増減率)

TEL 044-276-3901

	売上	高	営業和	J益	経常和	J益	四半期紅	柯益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	46,704	27.7	2,960	21.9	2,874	17.7	1,682	83.6
24年3月期第1四半期	36,565	△4.6	2,429	△3.2	2,442	1.6	916	△7.7

(注)包括利益 25年3月期第1四半期 2,461百万円 (35.8%) 24年3月期第1四半期 1,812百万円 (△26.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円銭	円 銭
25年3月期第1四半期	15.49	_
24年3月期第1四半期	8.43	_

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
25年3月期第1四半期	127,554	53,717	38.4	451.36
24年3月期	125,220	51,952	38.0	437.54

25年3月期第1四半期 49,041百万円 24年3月期 47,540百万円 (参考) 自己資本

## 2 型本の作品

<u> 2. 出                                  </u>						
	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	
24年3月期	_	4.00		4.00	8.00	
25年3月期	_					
25年3月期(予想)		4.50	_	4.50	9.00	

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日~平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上i	高	営業利	J益	経常和	刊益	当期純	利益	1株当たり当期    純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	90,500	14.1	5,500	3.3	5,300	1.8	2,600	△15.0	23.93
通期	180,000	7.0	11,500	1.7	11,000	0.5	5,600	△11.3	51.54

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### ※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用:無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有 ② ①以外の会計方針の変更 : 無 ③ 会計上の見積りの変更 : 有 ④ 修正再表示 : 無

※詳細は、2ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご確認下さい。

#### (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	114,007,210 株	24年3月期	114,007,210 株
25年3月期1Q	5,353,697 株	24年3月期	5,352,899 株
25年3月期1Q	108,653,712 株	24年3月期1Q	108,664,376 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了しております。

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性がありますので、ご承知おきください。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧下さい。

## ○添付資料の目次

. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
. サマリー情報 (注記事項) に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
. 四半期連結財務諸表	4
(1)四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

#### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における当社グループの自動車関連事業の生産は、国内は復興需要やエコカー減税・補助金による需要の増加と堅調な輸出により前年同期に比べ増加しました。また、タイや米国における生産も、前年同期に比べ増加しました。

一方、建設機械関連事業の国内生産は復興需要や輸出により前年同期に比べ増加しましたが、中国における生産は、国内需要及び輸出の減少により前年同期に比べ減少しました。

このような需要環境の中で当社グループは、効率化や生産性向上活動に取り組み、収益力の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は467億4百万円(前年同期比27.7%増)となり、営業利益は29億60百万円(前年同期比21.9%増)、経常利益は28億74百万円(前年同期比17.7%増)、四半期純利益は16億82百万円(前年同期比83.6%増)となりました。

なお、前年度連結四半期平均売上高は420億55百万円、同四半期平均営業利益は28億28百万円でありました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

#### (自動車関連事業)

トラックの国内需要は、普通トラックは15千台(前年同期比約9千台増)、小型トラック需要は16千台(前年同期比約8千台増)、共に前年同期に比べ大幅に増加しました。輸出も普通トラック・小型トラックともに需要が増加しました。

タイの1tピックアップトラックは、完成車メーカーサプライチェーンの洪水被害からの復旧による生産増や、引き続き好調な需要により、当社子会社TSPKK-Gの売上高が前年同期に比べ増加しました。また、米国においては、堅調な自動車販売を受け、当社子会社PKU.S.A.の売上高が前年同期に比べ増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は367億98百万円(前年同期比33.5%増)、セグメント利益は26億8百万円 (前年同期比9.7%増)となりました。

#### (建設機械関連事業)

復興需要を背景とした国内需要及び中国向けを除く主に新興国市場への輸出が、堅調であったことから、当社及び当社子会社株式会社協和製作所の売上高が前年に比べ増加しました。

当社子会社のPM-CABINは中国国内需要の大幅な減少や輸出の減少により、売上高・利益が前年同期に比べ減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は102億66百万円(前年同期比5.6%増)、セグメント利益は12億9百万円(前年同期比39.8%増)となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、1,275億54百万円となり、前連結会計年度末比23億34百万円の増加となりました。その主な要因は、売上高の増加に伴う受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

負債は、738億36百万円となり、前連結会計年度末比5億68百万円の増加となりました。その主な要因は、支払 手形及び買掛金、短期借入金の増加によるものであります。

純資産は、537億17百万円となり、前連結会計年度末比17億65百万円の増加となりました。その主な要因は、四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は38.4%となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の連結業績予想につきましては、平成24年5月15日付で公表した予想を変更いたしません。

- 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項
- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期 純利益はそれぞれ5百万円増加しております。

## 4. 四半期連結財務諸表 (1) 四半期連結貸借対照表

	前連結会計年度	当第1四半期連結会計期間
	(平成24年3月31日)	(平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14, 176	12, 874
受取手形及び売掛金	26, 913	31, 857
有価証券	1,500	_
商品及び製品	813	625
仕掛品	8, 253	7, 603
原材料及び貯蔵品	1, 194	1, 068
未収還付法人税等	38	40
その他	3, 166	3, 375
貸倒引当金	△4	△13
流動資産合計	56, 052	57, 432
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,820	9, 137
機械装置及び運搬具(純額)	14, 068	14, 248
土地	31, 373	31, 451
その他(純額)	6, 733	7, 416
有形固定資産合計	60, 995	62, 254
無形固定資産		
その他	363	347
無形固定資産合計	363	347
投資その他の資産		31.
投資その他の資産	7, 947	7, 632
貸倒引当金	△139	△11:
投資その他の資産合計	7,808	7, 519
固定資産合計	69, 168	70, 122
資産合計	125, 220	127, 554
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26, 119	27, 719
短期借入金	11, 866	13, 679
未払法人税等	2, 982	1, 198
賞与引当金	2, 455	1, 44
引当金	114	2'
その他	5, 171	7, 779
流動負債合計	48, 709	51, 84
固定負債		
長期借入金	11, 677	9, 169
再評価に係る繰延税金負債	8, 844	8, 844
引当金	310	332
資産除去債務	379	378
その他	3, 347	3, 264
固定負債合計	24, 558	21, 989

		(単位:日刀円)
	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8, 070	8, 070
資本剰余金	2, 074	2, 074
利益剰余金	23, 939	25, 187
自己株式	△1, 185	△1, 185
株主資本合計	32, 899	34, 146
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	924	503
土地再評価差額金	16, 013	16, 013
為替換算調整勘定	△2, 296	△1,622
その他の包括利益累計額合計	14, 641	14, 895
少数株主持分	4, 411	4, 676
純資産合計	51, 952	53, 717
負債純資産合計	125, 220	127, 554
その他有価証券評価差額金 土地再評価差額金 為替換算調整勘定 その他の包括利益累計額合計 少数株主持分 純資産合計	$ \begin{array}{c} 16,013 \\                                    $	$\triangle 1$ , 14, 4, 53,

# (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 (四半期連結損益計算書) (第1四半期連結累計期間)

(第1四十朔建和糸司 朔囘)		(単位:百万円)
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	36, 565	46, 704
売上原価	31, 644	40, 880
売上総利益	4, 921	5, 824
販売費及び一般管理費	2, 491	2, 863
営業利益	2, 429	2, 960
営業外収益		
受取利息	22	20
受取配当金	15	32
賃貸収入	22	22
為替差益	32	_
その他	11	21
営業外収益合計	104	97
営業外費用		
支払利息	89	130
為替差損 その他		42
	<u> </u>	102
営業外費用合計		183
経常利益	2,442	2, 874
特別利益		
固定資産売却益	31	1
保険差益		7
特別利益合計	31	9
特別損失	1	00
固定資産除却損 固定資産売却損	1 0	23
災害による損失	328	_
特別損失合計	329	24
税金等調整前四半期純利益	2,144	2, 859
法人税、住民税及び事業税		1, 035
法人税等調整額	1, 189 △335	$\triangle 35$
法人税等合計	854	999
少数株主損益調整前四半期純利益	1,290	1,859
少数株主預益調整前四十期裡利益 少数株主利益	374	1, 839
四半期純利益	916	1, 682

/ >>/ LL.		_	_	т .
(単位	٠	m	万	ш
( 11/		$\neg$	/.)	

		(単位・日刀口)
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1, 290	1, 859
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	130	△420
為替換算調整勘定	390	1, 022
その他の包括利益合計	521	602
四半期包括利益	1, 812	2, 461
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1, 319	1, 935
少数株主に係る四半期包括利益	492	526

- (3)継続企業の前提に関する注記 該当事項はありません。
- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 該当事項はありません。
- (5) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他		調整額	四半期連結 損益計算書
	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	11 H	(注) 1	合計	· 注) 2	計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	27, 036	9, 280	36, 317	248	36, 565	_	36, 565
セグメント間の内部売 上高又は振替高	537	438	976	I	976	△976	_
計	27, 574	9, 719	37, 293	248	37, 541	△976	36, 565
セグメント利益	2, 379	865	3, 244	3	3, 247	△818	2, 429

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります
  - 2. セグメント利益の調整額△818百万円には、セグメント間取引消去△4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△814百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門等に係る費用であります。
  - 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
  - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他		調整額	四半期連結 損益計算書
	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	<del>=</del> +	(注) 1	合計	(注) 2	計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	36, 580	9, 699	46, 280	424	46, 704	_	46, 704
セグメント間の内部売 上高又は振替高	217	566	784	_	784	△784	_
計	36, 798	10, 266	47, 064	424	47, 488	△784	46, 704
セグメント利益	2,608	1, 209	3, 817	22	3, 840	△879	2, 960

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります
  - 2. セグメント利益の調整額△879百万円には、セグメント間取引消去△3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△875百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門等に係る費用であります。
  - 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「自動車関連事業」で3百万円、「建設機械関連事業」で1百万円増加しております。